

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 子育てにやさしい地域づくり事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子育て支援課 子育て支援係 電話番号：058-272-1111(内3541)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 919 千円 (前年度予算額：2,582 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,582	0	0	0	0	0	0	0	2,582
要求額	919	0	0	0	0	0	0	0	919
決定額	919	0	0	0	0	0	0	0	919

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・核家族化や地域のつながりの希薄化等に伴い、保護者の孤立、子育ての不安や悩みが増している状況であることから、保護者の孤立感や子育てに対する負担感を軽減するため、地域で子育てを支える仕組みづくりを進めるとともに、地域全体で子育てを支え合う意識を高揚する必要がある。

・そのため、地域で支える子育て支援の機運醸成を図っていく必要がある。

・また、赤ちゃんステーションや妊婦・乳幼児連れ駐車場の普及啓発を図り、地域全体で子育てを支えていく環境づくりを促進する。

(2) 事業内容

○地域で育てるガイドブック (仮称) の作成

子育て支援へのスタートラインを切るためのツールを示すことで、個々の力を蓄え、地域全体の基礎力を向上させる。

・補助率：国 2/3、県 1/3

○赤ちゃんステーション等普及促進事業

赤ちゃんステーションや妊婦・乳幼児連れ駐車場の現況調査及び登録事業者へのアンケートを行い、普及啓発の参考とする。また、併せて、駐車場マークの舗装が困難な事業者に簡易啓発グッズを配布し、駐車場の普及の一助とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・岐阜県全域で機運醸成を図る必要があり、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	208	講師等報償費
旅費	66	講師等旅費
需用費	106	ステッカー（看板貼付用）等
役員費	539	通信運搬費
合計	919	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県少子化対策基本計画

IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

(4) 多様な子育て支援サービスの充実

(2) 事業主体及びその妥当性

- ・岐阜県全域で機運醸成を図る必要があり、県が実施することが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各地域で実施される地域人材を対象としたワークショップによる地域社会で課題解決を共有をし、地域で出来る子育て支援を促すことで、地域で支える子育てを実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
① 子育てにやさしい社会であると感じる人の割合		58.70%	65%	70%	75.00%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

919	各市町村に対し、ニーズ調査を行い、活用しやすい実施要綱となるように改訂検討を行った。
	指標① 目標：42 実績：32 達成率：76%
令和5年度	子育て体験活動の先進事例を発表する勉強会を開催。高齢者講座を2圏域で実施。赤ちゃんステーション及び妊婦・乳幼児連れ駐車場のチラシの改訂を実施し、配布等により普及啓発を実施した。
	指標① 目標：42 実績：33 達成率：79%
令和6年度	高齢者講座を3圏域で実施。赤ちゃんステーション（授乳・搾乳）改正を実施し、配布等（授乳・搾乳シール）により普及啓発を実施した。
	指標① 目標：42 実績：33 達成率：79%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	県内全域での機運を醸成し地域での取組みを促進するには、市町村単位の調整では限界があるため、県全体の共通支援体制として整備する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	「孫育てガイドブック」を改訂し、時代に即した情報を提供できる冊子となった。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	県全体として事業推進することで、市町村での事業導入の一助になることが考えられ、事業の効率性は高い。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 モデル事業としてのワークショップを行い、それを全市町村に広めていく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 最新の子育て支援事業を地域住民と学び、それを基に何が地域に求められ、どのように行動できるかを探っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】